

インドのソフト・パワーを活かす連携 ～アジアの世紀における新たな期待

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

東北文化学園大学総合政策学部 名誉教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

このほど、日印経済連携協定が合意された。遅きに失した感が強く、内容的には不満が残るものの、戦略的グローバル・パートナーシップの推進に向けて期待が大きい。特に、中国の存在感や発言力が強まる中で、アジアの地域統合を進め安全保障を図る上でインドのソフト・パワーを活かして行く連携が必要ではないかと考えている。インドの民主主義、法治主義等の価値観は国際的に普遍的な説得力を有し、こうした価値観で問題を残す中国の影響力に対抗し責任ある役割を求めて行く際に、アジア戦略を強化する日本の国益にも適うと思われる。

1. アジア初のノーベル経済学賞 受賞者アマルティア・セーン

世界の表彰制度でノーベル賞は良く知られている。2009年のノーベル賞受賞では、就任後間もないオバマ米国大統領が平和賞を受けたことが注目されたが、第2次大戦後最悪の世界不況の中で金融工学に代表され

る新古典派経済学に批判的であったクルーグマン MIT 教授が2008年の経済学賞を授与された。

ノーベル賞には化学や物理、文学賞もありこれらには日本人に受賞者もいるが、「経国(世)済民」、つまり国を治め、民を救う学問である経済学においては、世界第2位の経済大国を実現した日本人受賞者は皆無である。今や日本を追い越す勢いの

中国にも受賞者はいない中で、アジアで初めて 1998 年にノーベル経済学賞を受けたのは、インド生まれのアマルティア・セーン (Amartya Sen : 1933 年～) 現ハーバード大教授であった。同教授は貧困問題を研究し、「人間開発」や「人間の安全保障」といった今日の国際社会における取り組みにおいて多大なる功績を挙げたことが受賞理由であった。

同教授の受賞がノミネートされたニュースが世界に流された折に、日本のマスコミはあまり注目していなかったように思う。しかし、経済学賞も最多の受賞者を数える米国の経済専門誌であるビジネス・ウィーク誌は、The Mother Teresa of Economics、つまり「経国済民」の学問である経済学の『マザー・テレサ』と、アマルティア・セーン教授の受賞をたたえた。マザー・テレサ女史は、旧ルーマニア生まれの修道女で日本でも良く知られており、セーン教授が生まれ育ったインド西ベンガル州の州都カルカッタ市 (現コルカタ市) で貧しい人々の救済活動を実践し、1979 年にノーベル平和賞を受賞している。

経済学賞のみならず文学賞においても、アジア初の受賞者 (1913 年) はラビンドラナート・タゴール (Rabindranath Tagore : 1861～1941) である。同氏もまた西ベンガル州生まれで、英領インドからの独立運動の精神的な支柱としての役割を果たした。このほかインドは、マハトマー・ガンデイ (Mahatma Gandhi : 1869～1948)、ジャワハルラル・ネルー (Pandit Jawaharulal Nehru : 1889～1964) といった偉大なる魂を輩出したことで知られている。こういった偉人のみならず、インダス文明を生み、仏教やヒンドウ教を育み、独立後一貫して民主主義国家を維持し、今 BRICs の一角を占めるようになった背景にはどのような要因や知恵があったのか。日本経済も最近ようやくインドとの関係を深めているが、これからの戦略的グローバル・パートナーシップ連携を強化しアジア経済圏や共同体を構築して行く上で、インドの強み、特にソフト・パワーについて認識しておく必要があるのではないかと考えている。

インドは、軍事力や経済力のハード・パワーでは中国に及ばない。し

かし、中国には欠けている現代の普遍的な価値感やシステムのソフト・パワーがあり、中には日本が弱いものも持っているように思う。この問題意識の中で、世界がアジアの世紀を迎え日本がアジア戦略を強化する観点から、インドのソフト・パワーに関して考察して見るのがこのノートの趣旨である。

2. 多様性はダイナミズムの源泉 でバランス感覚を養う

インドを特色付けるキーワードは多様性である。その代表的な具体例は、インドのお札であろう。インドの通貨はインド・ルピーであるが、紙幣には通貨価値を示すのに 16 の言語の表記がある。すなわち、国語のヒンデイ語と準公用語の英語のほか、憲法で定められている 14 の地方公用語表記がある。これは全インドに貨幣価値を知らしめるには多くの言語表記が必要であることを示しており、言語の多様性を示している。同じように、宗教もヒンドウ教徒が最も多いが、イスラム教や仏教、キリスト教といった世界の主要宗教が

すべて存在するし、文化もまた多様である。そして、イスラム教徒とヒンドウ教徒、キリスト教徒の異教徒同士がインド以外の国では反目し対立している例が多い中で、インド国内では基本的に共存している。ヒンドウ教から改革運動等で派生したシーク教やジャイナ教も北西部インドでは信者が多く、逆にタタ財閥の創始者は少数派のパールシー(拝火教)教徒として知られている。

ヒンドウ教は、宗教であると同時に、社会的な慣習やしきたりを律している。その中で、いわゆるカースト制度が知られているが、これは日本の教科書に出てくるような 4 種姓で区分される単純なものではなく、実際の社会生活では職能と結びついてかなり多様な区分である。すなわち、カースト制を司祭階級バラモン、王侯・武士階級クシャトリア、庶民(農牧商)ヴァイシャ、隷属民シュードラの 4 区分で理解するのは今日では正しくない。実社会ではこれらの区分は厳密なものではなく都市部の中間層の台頭で曖昧になっており、重要なのは憲法で指定カーストや指定部族と言われる 4 種姓以外(アウ

トカースト)の被差別階層である。政府は被差別階層に対して積極的な優遇策(affirmative action)を講じており、被差別階層からインド憲法起草委員会委員長や国家元首の大統領にも就任している実績があり、今日のIT社会では最下層民でも実力があれば登用される。

民族的にも多様である。人種的には、大別してインド・アリア系、ドラヴィダ系及びモンゴロイド系に分かれる。アリア系は中東やヨーロッパ民族のルーツであり、インドでは北インドから西・東インドにまたがる。比較の色白で鼻が高く、体躯の大きい人々の先祖である。ドラヴィダ系は南インドに多く、肌が相対的に色黒くて体躯はそれほど大きくはない。東インドの山岳諸州にはモンゴロイド系の人々が居住し、外見は日本人に近い。これらの特徴は大雑把なもので、実際には入り乱れて居住し、融合している。

自然条件もまた広大な国土に極めて多様で、インド亜大陸にはほとんどの自然条件や生物が存在する。日本の9倍の国土には、世界の屋根ヒマラヤやカラコルム山脈から海拔ゼ

ロメートルの高低差に加えて、熱帯からモンスーン気候、亜寒帯、海洋気候と気象条件も多様で、沙漠化が進んだ地域を除けば農業に適し、人口扶養力も高く、12億人の人口を擁する。生物の多様性も残り、豊かな生態系も少なくない。こうした多様性は、基本的に豊かさを示すものであり、単純さよりもダイナミズムが生まれる源泉といえよう。

同時に、多様性を認識してバランス感覚を養い異質な要素も現実的に融合する知恵を生み出し、それらはインドの外交力や説得力にも活かされてきたと考えられる。比較的単純な要素から成る日本は、このバランス感覚や現実主義の捉え方が弱いことに繋がっているように思う。

3. 民主主義や法治主義が多様性を内包する国家の統一原理

多様な要素をたくさん内包する中で国家としてどのように統一を図るか、「多様性の中の統一(unity in diversity)」は政治的に大きな課題であったといわれる。多様性はしばしば統一の制約になり、第2次大戦後

マレーシアやインドネシアが建国の過程で権威主義的な開発体制を敷いたのは、多様性の中の統一のひとつのアプローチであった。多様性を内包する中国の場合、共産党の一党独裁体制もひとつの選択と見ることが出来る。インドの場合はどうであったか。インド独立の求心力になったのは、400年にわたる英国の植民地支配からの独立闘争であり、独立後の議会制民主主義体制であった。多様性を持つインドが独立を勝ち取り、以降クーデターもなくシビリアン・コントロールで国家の統一を果たしてきた基本的なルールは、柔軟性を秘めた民主主義であったと考えられる。これは現代の世界でインドが誇る最大のソフト・パワーであろう。

インドの議会制民主主義体制では、基本的人権や言論の自由が守られてきた。そして、これらの権利は憲法をはじめ法律で定められており、政策や制度の変更は法律によって行われ、いわば「法治主義」を貫いてきた。法治主義は、非民主主義国家あるいは独裁国家、権威主義的な政権下の「人治主義」や「党治主義」とは対極を成し、民主的な政治体制に

は不可欠である。

確かに、独裁的な政策運営は中国の経験に見られるように速効性を発揮する面があるが、民主主義は民主的な手続きを経て時間を要するものの合理性や予測可能性が担保され、欧米諸国や日本の価値観と同じである。米国が中国に比してインドを高く評価してきたのは、この普遍的な価値の共有が大きいと言われている。とすれば、経済的には現在中国の後塵を拝しているが、インドは政治的には世界最大の民主主義国家としての評価で大きなソフト・パワーを有していることになる。

インドの国際社会における発言力や外交力はかなり高いものがあり、それはしばしば閉塞感のある日本の外交を上回るともいわれている。その背景には、経済力よりも民主主義に裏打ちされた政治力に加えて、多様性の中で培われた現実的な柔軟性や説得力も大きいと考えられる。南アジアにおける大国であるばかりか発展途上国の利害を代弁する期待も高い。アジアにおいては、大国中国の躍進やその覇権に対抗するカウンター・バランスとしての役割もあ

ろう。

インドの法治主義は民主主義体制の要であるとともに、硬直的な運営で非効率な結果をもたらした面がある。独立後の社会主義的な経済体制下では、経済活動においては広範な分野で法的な許認可制度が横行し、これが経済効率や競争力を阻害してきた。「ライセンス・ラージ（許認可王国）」と揶揄された体制はその典型であったが、1991年の新経済政策の導入による改革開放体制に移行してからは、この弊害も改善されてきた。

4. インド洋における要衝の地の利を背景とする取り組み

インドは、アジアとアフリカの間にまたがるインド洋の要衝に位置する。インド洋には大航海時代には欧州とアジアを結ぶ航路があり、スエズ運河が出来てからはより近く速く物資を運ぶ大動脈のシーレーンがある。日本の原油も大半がこのシーレーンを経て輸入されており、インド洋は経済的な安全保障上極めて重要な海洋である。政治的にも、インド洋周辺国の地域安定の上で、また最

近ではアルカイダ等テロリストを抑止する拠点として戦略的な重要性が増しているのがインド洋である。その中心に位置する大国がインドで、この立地条件はインドに賦存された大いなるソフト・パワーの構成要因であろう。

インドのこの立地条件は経済的にも比較優位要因となり、地の利を活かした取り組みが目立つ。ひとつは、南アジアの盟主としての位置づけである。南アジアには、インド亜大陸周辺にパキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、アフガニスタン、モリデイブが参加する ASEAN（東南アジア諸国連合）に倣った SAARC（南アジア地域協力機構）があり、インドはその名実ともに盟主である。SAARC には AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に倣った SAFTA（南アジア自由貿易協定）があり、インドへの企業進出では南アジアの広域市場を視野に置くことが出来るようになった。

そればかりか、APEC に倣ったといわれる IOR-ARC（環インド洋地域協力機構：Indian Ocean Rim-Association for Regional Cooperation）

構想に参画している。この協力が進展すれば、アジアと中東やアフリカが連携する展望が開ける。企業にとっては、マーケティング戦略で、インドへの進出は国内や域内需要のみならず、アフリカや中東への輸出生産拠点として活用できる。これは既に日本や韓国の自動車企業、電機メーカーに進展している取り組みである。自動車産業では、インド企業とともに小型車の輸出生産を行う欧米企業の例も見られるようになって来た。さらに、エンジニアリング企業においては、中東におけるプロジェクトでは資材調達や建設労働力の調達先としてインドに現地法人を開設し活用しているところが出ている。

インドは最近外資の進出先として、中国やヴェトナムとともに有望国にランクされるようになり、その理由としては内需のポテンシャルが大きいものの第3国輸出生産の動機も検討されるようになった。そして、ICT時代を迎えて世界的に注目されているのは、コンピューターのソフトウェア開発やITを駆使したBPO（企業業務のオフショア・アウトソーシング）先としてインドが選ばれてい

ることである。インドにはSEをはじめIT技術者が多く、欧米や日本企業がこぞってインドへの委託生産や開発委託を行うようになってきた。これはインドが独立以来重視してきた理数教育の成果であるとともに、国際ビジネスのコミュニケーション言語としての英語力であると言われている。これもまた、インドのソフト・パワーが花開いた好例であろう。

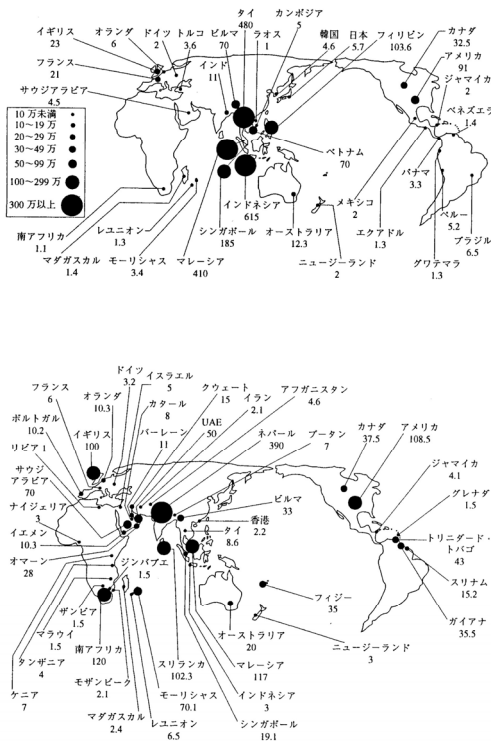
また、在外インド人（印僑）の存在は在外中国人（華僑）に並ぶ大きさで、これがインドのグローバル化に貢献している。米国や欧州に居住するインド人は先のITビジネスの仲介役を果たしているほか、アジアの在外インド人もアジアの生産網を本国インドに繋げている例が多数出ている（図-1）。

ところで、独立の父といわれたネルー首相が最大の資源は人材であるとして教育を優先し、インドは独立以来一貫して人材育成・訓練を重視してきた。義務教育から高等教育までかなりしっかりした理念と体系が組み立てられているが、理数系の教育に力が入れていることとかなり早期に相当なレベルの教育内容が組み

ているのが特徴である。例えば、日本にも開校している GHS (グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール) の場合、5 歳から二桁の 99 計算を暗算で教え、小学校では IT 教育でプログラミングを扱

い、アSEMBリと称して人前での自己表現を訓練し、自己鍛錬にヨガを取り入れる等を行っている。早期からのかなり高度な教育に特徴があり、ゆとり教育で教育内容も猫の目のように変わる日本とは違いが大きい。

図-1 華僑と印僑の地域的分布



(出所) 上段の図：中国系移民の分布 (1982 年) 及び下段の図：インド系移民の分布 (1990-93 年) は、古賀正則、内藤雅雄、浜口恒夫編著『移民から市民へ』東京大学出版会 2000 年 4p より

5. インドが東アジアの多国間フォーラムに参画する意義

インドの改革開放政策を主導してきた国民会議派を中心とする連立政権は、経済自由化政策を進めるとともに、東アジアへの接近を図ってきた（インド版ルック・イースト政策）。東アジアには、敗戦国から立ち上がってきた日本、中進国の NIEs、アジアで初めて自由貿易圏を作った

ASEAN 諸国、そしてインドが最も競争相手として意識する中国が競い合って発展している。さらには、太平洋を挟んで発展する APEC（アジア太平洋経済協力会議）も存在感を強めている。したがって、東アジアへの接近は、インドが東アジア諸国・地域のダイナミズムを取り込み自らの成長戦略に成長圏アジアを内包したことを意味する（図-2）。

図-2 東アジアをめぐる域内外地域協力の枠組み



(注) ASEAN10 各国に日中韓3各国、さらにインド、豪州、ニュージーランドの3 各国を加えた 16 各国が EAS（東アジア首脳会議）の参加国であったが、2010 年には、米国とロシアの2 各国が加わるようになった。また、これら 18 各国にカナダ、モンゴル、北朝鮮、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、PNG、東ティモールを加えた 26 各国と EU が **ARF (ASEAN Regional Forum)** を構成しており、アジア地域における安全保障を話し合うフォーラムとして重要である。特に、北朝鮮が参加している意義は大きい。

この取り組みの具体的な成果は、ASEAN と自由貿易協定を締結し、さらに ASEAN10 カ国を中核とし日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランドにインドの6カ国を加えた16カ国で推進している東アジア共同体構想に南アジアから参画していることである。この構想を話し合う EAS（東アジア首脳会議）には、2010年から16カ国に加えて米国とロシアも参加する運びである。

ASEAN との自由貿易協定は2010年1月に発効し、インド側は既に自由貿易協定を締結している中国の存在を意識したもので、ASEAN 側に貿易の利益が多いと見られている。これは、タイやマレーシアに進出している多くの日本企業にとって、ASEAN からインドへの貿易を伸ばし、さらに生産拠点の設置を通じて生産ネットワークを広げるのに益しよう。東アジア共同体構想への参画は、ASEAN の東南アジアのみならず日中韓の北東アジア、そしてオセアニアの豪州とニュージーランドを含む広域市場への接近と安全保障の恩恵を期待できることになる。共同体構想にとってはどこがイニシアテ

イブを取るのか、中国と日本、さらに太平洋国家としてアジア重視政策に転じている米国がリーダーシップを争う中で、もうひとつの大国インドの参画はそのカウンター・バランス力を発揮し得ると見ることが出来る。特に、今後活発化する多国間の交渉やフォーラムにおいて、インドの存在が合意形成にも貢献すると考えられる。

インドは、日本にとってアジアの中では中国と並ぶ戦略的に重要な大国である。中国の方が距離的に近く、経済的には貿易や企業進出等はるかに大きな関係に発展している。しかし、これまで遠くて浅い関係にとどまっていたインドは親国で、中国との関係に残っている歴史認識や領有権をめぐる政治的なわだかまりがない。そのインドが中国について新興国として躍進を始め、日本との経済関係が本格的な拡大期を迎えつつある。

インドのビジネス環境や慣習は日本の企業にとって不慣れな面が多く、この国の発展スピードや意思決定には時間を要するフラストレーションがあるであろう。しかし、虎や竜に

たとえられた中国に比して象にたとえられるインドは、歩みは遅くとも確実に進んで行くと思われる。経済成長率も世界的な不況下で中位の成

長率を維持しており、中国や ASEAN とともにアジアが世界経済を牽引する構図が鮮明になってきた。(表一 IMF 経済見通し)

表 IMF の世界経済見通し (2010 年 10 月)

(単位: 実質 GDP 成長率%)

	実績・実績推定値				予測値	
	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
世界経済	5.2	5.3	2.8	△0.6	4.8	4.2
先進地域	3.0	2.7	0.2	△3.2	2.7	2.2
米国	2.7	1.9	0.0	△2.6	2.6	2.3
ユーロ圏	3.0	2.9	0.5	△4.1	1.7	1.5
日本	2.0	2.4	△1.2	△5.2	2.8	1.5
アジア NIEs	5.8	5.8	1.8	△0.9	7.8	4.5
発展途上地域	8.2	8.3	6.0	2.5	7.1	6.4
アジア	10.4	11.4	7.7	6.9	9.4	8.4
中国	12.7	14.2	9.6	9.1	10.5	9.6
インド	9.7	9.9	6.4	5.7	9.7	8.4
ASEAN(5)	5.8	6.7	4.6	1.4	6.7	5.4
サブサハラアフリカ	6.4	7.0	5.5	2.6	5.0	5.5
中東欧	6.5	5.5	3.0	△3.6	3.7	3.1
CIS	8.8	9.0	5.3	△6.5	4.3	4.6
ロシア	8.2	8.5	5.2	△7.9	4.0	4.3
中東・北アフリカ	5.8	6.0	5.0	2.0	4.1	5.1
中南米	5.6	5.7	4.3	△1.7	5.7	4.0
ブラジル	4.0	6.1	5.1	△0.2	7.5	4.1
メキシコ	4.9	3.3	1.5	△6.5	5.0	3.9

(注) △はマイナスを示す。アジア NIEs は、韓国、シンガポール、台湾地域及び香港特別行政地域の 4 カ国・地域。ASEAN(5)は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ヴェトナムの 5 カ国。

(出所) IMF *World Economic Outlook* 2010 October

アジアが「21世紀の成長センター」としての存在を強める中で、中国に次いでインドが発展するポテンシャルはかなり高まってきたのは間違いない。そうした展望の中で、インドは日本が弱体の外交力や交渉力といった国際的なソフト・パワーを持っている。したがって、このところ目立つ中国の覇権主義的な主張や要求に対して、制約が伴いがちな二

国間協議よりもアジアにおける多国間フォーラムのEAS（東アジア首脳会議）やARF（アセアン地域フォーラム）において、インドと連携する対応や交渉が有益ではないかと考えられる。また、今後の日本の国家戦略や日本企業の事業戦略では、インドのソフト・パワーあるいは知恵を認識し学んで活用する方向が求められていると思われる。